

# 平成28年度 施政方針

(要約)

3月の町議会定例会で行われた、西村町長による施政方針について、内容を要約してお知らせします。

## 健康と福祉

高齢者支援では、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、介護予防、生活支援など、多様な施策に取り組むほか、高齢者虐待防止や生活弱者相談支援策を推進します。

認知症については、認知症サポーターの増員や認知症初期集中支援チームの立ち上げにより、早期発見、早期治療を推進します。

障がい者福祉では、ノーマライゼーションの理念のもと、在宅福祉サービスなどの充実に努めます。

高齢者や障がい者、さらには乳幼児から大人まで、すべての町民の皆さまが住み慣れた場所で安心して暮らせるよう地域福祉推進を図ります。

子育て支援では、核家族化や女性の社会進出による保育ニーズに対応するため、認可保育所や小規模保育室などの地域型保育事業の施設を計画的に整備し、待機児童の解消に努めます。ファミリー・サポート・センター事業および放課後児童健全育成事業や病児・病後児保育事業、一時預かり事業など、仕事と子育ての両立ができる環境を整備するとともに、安心して子どもを産み育てる環境づくりに努めます。

児童虐待については、要保護児童対策地域協議会において関係機関との連携強化を図り、迅速な対応と防

止に取り組めます。

健康づくりでは、町民一人一人が自分の健康に関心を持って「自分の健康は自分で守る」、という意識の普及、啓発を図るとともに、新たに健診の受診や健康・スポーツイベントなどに参加した場合にポイントを付与し、町内で使える商品券などと交換できる「健康ポイント事業」お

よび地域の公民館などを利用して行う運動を取り入れた「元氣ましき(仮称)」を益城版の健康づくり事業として取り組みます。

少子化対策などの一環として、不妊治療に取り組んでいる人の経済的な負担軽減を図るため、「特定不妊治療」に要する費用の一部を新たに助成します。

## 保険事業充実で安心できる医療を

国民健康保険事業では、生活習慣病予防対策事業をはじめとする医療費適正化事業の推進に加え、平成30年度からの国保都道府県化を見据えたジェネリック医薬品の普及促進、健診の受診による病気の早期発見・早期治療に積極的に取り組みます。

後期高齢者医療保険事業では、特に後期高齢者対象の人間ドックを引き続き行うことで疾病予防を図る

とともに、歯科口腔健康診査事業を新たに実施します。

介護保険事業では、団塊の世代が75歳以上の高齢者となる2025年に向けて地域包括支援センターの機能を強化し、「地域包括ケアシステムの構築」を図りながら、在宅医療と介護の連携および介護予防事業を推進します。

## 安全・安心で快適な生活環境を整備

道路整備では、地域の魅力ある住みよさが実感でき、安全・安心で快適な生活環境実現のため、主に農免道線の早期完了を目指すとともに、幹線道路の改良に向けた調査を行います。

都市計画では、特に市街化調整区域の活性化に向けた地区計画や集落内開発制度を活用し、既存集落の

さらなる活性化を推進します。定住化対策として、中学生以下の子どもがいる世帯が市街化調整区域の指定区域内に家を新築された場合の補助金制度の普及を図ります。

益城台地土地地区画整理事業について、西地区は住居系の区画整理としてハウスメーカーの参加を促し、確実な資金計画を策定することで早期